

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 芳治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 井嶋 正
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 井嶋 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,267,176	4,531,783	8,939,006
経常利益 (千円)	320,031	371,393	599,286
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	219,576	253,807	477,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,324	261,163	474,051
純資産額 (千円)	3,779,723	4,270,250	4,005,255
総資産額 (千円)	7,120,127	7,561,887	7,678,204
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	274.25	317.04	596.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	56.0	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	483,613	8,124	1,016,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,325	85,128	243,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,751	31,932	198,619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,509,267	1,619,872	1,728,310

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	140.19	182.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、中国国内に合弁会社として、ダイカストマシーン用部品等の製造販売を事業内容とする特電佐鳴(南通)機械製造有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の改善が継続し、引き続き緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、米国における政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中において当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上やコスト削減を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品・新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、タイの海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,531百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は366百万円（同18.1%増）、経常利益は371百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は253百万円（同15.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、鉄鋼関連の保全工事、アルミダイカスト関連工事、刃物関連工事、トッププレート工事の受注が増加したことにより、売上高は3,311百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は474百万円（同4.1%増）となりました。

溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は260百万円（前年同四半期比0.1%減）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は393百万円（同1.4%減）となり、溶接材料の合計売上高は653百万円（同0.9%減）、セグメント利益は114百万円（同3.5%減）となりました。

環境関連装置

環境関連装置の受注が増加したことにより、売上高は331百万円（前年同四半期比47.8%増）、セグメント利益は67百万円（同157.2%増）となりました。

その他

自動車関連のダイカストマシン用部品の受注が増加したことにより、売上高は235百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は13百万円（同36.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、1,619百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益372百万円に賞与引当金の減少67百万円、売上債権の増加49百万円、仕入債務の減少117百万円、未払金の減少48百万円、法人税等の支払額210百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上57百万円、退職給付に係る負債の増加24百万円、たな卸資産の減少39百万円などがあり、8百万円の収入(前年同四半期は483百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出82百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円などがあり、85百万円の支出(前年同四半期は22百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、非支配株主からの払込みによる収入31百万円の資金増加要因がありましたが、短期借入金の純減少額30百万円、リース債務の返済による支出5百万円、配当金の支払による支出27百万円があり、31百万円の支出(前年同四半期は104百万円の支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,604,000
計	2,604,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	801,000	801,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	801,000	801,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		801,000		484,812		394,812

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極株式会社内	62,000	7.74
株式会社コムシス	大阪府中央区道頓堀2-2-20	30,700	3.83
宮田 純子	兵庫県伊丹市	27,000	3.37
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	20,000	2.49
大野 昌克	兵庫県伊丹市	19,000	2.37
坂西 啓至	大阪府吹田市	17,000	2.12
福田 博	大阪府豊中市	16,800	2.09
株式会社エスアンドピー	愛知県名古屋市名東区上社4-44	15,500	1.93
坂地 一晃	兵庫県川西市	15,000	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	15,000	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	15,000	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	15,000	1.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	15,000	1.87
計	-	283,000	35.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,100	8,001	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	801,000		
総株主の議決権		8,001	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	400	-	400	0.05
計		400	-	400	0.05

(注) 株主名簿上は当社名義株式が452株あり、当該株式のうち52株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,310	1,819,872
受取手形及び売掛金	2,873,478	2,954,330
電子記録債権	454,056	424,945
商品及び製品	532,497	536,385
半成工事	334,566	290,543
原材料及び貯蔵品	77,529	71,302
その他	160,275	145,633
貸倒引当金	976	1,025
流動資産合計	6,359,739	6,241,988
固定資産		
有形固定資産	985,093	982,225
無形固定資産	32,698	27,239
投資その他の資産	300,672	310,434
固定資産合計	1,318,465	1,319,899
資産合計	7,678,204	7,561,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,035,372	1,908,861
短期借入金	90,000	60,000
未払法人税等	235,320	112,255
賞与引当金	244,518	176,881
工事損失引当金	5,453	8,186
その他	299,185	251,448
流動負債合計	2,909,850	2,517,632
固定負債		
退職給付に係る負債	557,635	574,394
その他	205,463	199,610
固定負債合計	763,099	774,004
負債合計	3,672,949	3,291,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	3,204,985	3,430,773
自己株式	968	968
株主資本合計	4,083,641	4,309,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,700	10,233
為替換算調整勘定	620	1,756
退職給付に係る調整累計額	95,336	89,976
その他の包括利益累計額合計	86,014	77,986
非支配株主持分	7,628	38,806
純資産合計	4,005,255	4,270,250
負債純資産合計	7,678,204	7,561,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,267,176	4,531,783
売上原価	3,107,583	3,268,543
売上総利益	1,159,592	1,263,239
販売費及び一般管理費	849,389	896,963
営業利益	310,202	366,276
営業外収益		
受取利息	214	215
受取配当金	1,429	1,743
保険配当金	-	1,436
駐車場収入	1,505	1,225
その他	7,796	1,981
営業外収益合計	10,946	6,602
営業外費用		
支払利息	590	400
為替差損	76	627
駐車場収入原価	450	428
その他	-	27
営業外費用合計	1,118	1,484
経常利益	320,031	371,393
特別利益		
固定資産売却益	-	819
特別利益合計	-	819
特別損失		
固定資産除却損	225	185
特別損失合計	225	185
税金等調整前四半期純利益	319,806	372,028
法人税、住民税及び事業税	95,076	96,898
法人税等調整額	6,436	23,111
法人税等合計	101,512	120,009
四半期純利益	218,293	252,019
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,282	1,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,576	253,807

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	218,293	252,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	1,532
為替換算調整勘定	2,863	2,252
退職給付に係る調整額	4,040	5,359
その他の包括利益合計	2,030	9,144
四半期包括利益	220,324	261,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,067	261,835
非支配株主に係る四半期包括利益	2,743	671

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,806	372,028
減価償却費	60,551	57,621
賞与引当金の増減額(は減少)	44,532	67,653
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,709	24,459
受取利息及び受取配当金	1,644	1,959
支払利息	590	400
売上債権の増減額(は増加)	161,236	49,625
たな卸資産の増減額(は増加)	14,438	39,177
仕入債務の増減額(は減少)	30,102	117,206
未払金の増減額(は減少)	17,119	48,148
その他	10,217	8,813
小計	429,839	217,908
利息及び配当金の受取額	1,737	1,893
利息の支払額	583	397
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	52,812	210,911
長期預り金の返還による支払額	192	368
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,613	8,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,303	82,161
有形固定資産の売却による収入	-	819
無形固定資産の取得による支出	-	1,952
投資有価証券の取得による支出	2,022	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,325	85,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	30,000
リース債務の返済による支出	5,940	5,940
配当金の支払額	28,745	27,842
非支配株主からの払込みによる収入	-	31,850
その他	66	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,751	31,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	832	497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,703	108,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,563	1,728,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,509,267	1,619,872

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、中国国内に合弁会社として、ダイカストマシン用部品等の製造販売を事業内容とする特電佐鳴(南通)機械製造有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び手当	272,308千円	278,889千円
賞与引当金繰入額	86,420	95,715

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,509,267千円	1,819,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	200,000
現金及び現金同等物	1,509,267	1,619,872

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,022	35.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	28,021	35.0	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,019	35.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	28,019	35.0	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,161,367	659,568	224,030	4,044,966	222,209	4,267,176	-	4,267,176
セグメント間の 振替高	-	172,519	-	172,519	31,384	203,904	203,904	-
計	3,161,367	832,088	224,030	4,217,486	253,594	4,471,080	203,904	4,267,176
セグメント利益	455,861	118,773	26,410	601,044	9,962	611,007	300,804	310,202

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 300,804千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,311,620	653,575	331,210	4,296,405	235,378	4,531,783	-	4,531,783
セグメント間の 振替高	-	182,354	-	182,354	25,988	208,342	208,342	-
計	3,311,620	835,929	331,210	4,478,759	261,366	4,740,126	208,342	4,531,783
セグメント利益	474,457	114,630	67,918	657,006	13,564	670,570	304,294	366,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 304,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「環境関連装置」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	274円25銭	317円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	219,576	253,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	219,576	253,807
普通株式の期中平均株式数(株)	800,641	800,548

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び当該取得方法について、決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

10,000株(上限)

株式の取得価額の総額

43,000千円(上限)

取得する方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付け

取得予定日

平成29年11月14日

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,019千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月7日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。